

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也					
基本事項	施策名	観光宣伝事業	整理番号	11001						
	根拠法令等	第2期苓崎市観光振興計画	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化								
	総合戦略区分	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州最大都市福岡から僅か1時間という好立地であり、また豊富で魅力的な観光素材を有しているが、観光客数が年々減少にあり、更なる情報発信が必要である。観光産業は本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要な施策であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。								
	対象 (誰に、何に対して)	島外者 ※サポーター事業は、島内外者対象								
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ●博多どたく港まつり参加宣伝事業 (1,600千円) → 苓岐市観光連盟へ委託 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外から200万人を越す観光客で賑わう国内最大級の祭りである「博多どんたく港まつり」に参加し、舞台における各団体による苓岐市PRと併せて来場者への観光パンフレット等配付による苓岐市観光PRを実施した。あいにくの雨によりパレードが中止となった。 ●苓岐行き観光サポーター事業 (300千円) → 苓岐市観光連盟へ委託 <ul style="list-style-type: none"> ・旧国民証(猿岩デザイン)の有効期限が平成27年度末であったため、更新案内とともに苓岐行き観光サポーター制度の周知を行い、1,818名の島外サポーターの加入を得ました。 ・ビジターカード利用でのノベルティ配付を行い来島者の満足度を高めた。 ・インターネットからのサポーター申込みが可能とした。 								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	九州最大都市福岡から僅か1時間の距離であること、また豊富で魅力的な観光素材を活用し、観光客で賑わい、観光関係事業者はともより島全体が活性化化する。								
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
			事業番号		01060					
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			
		国庫支出金								
		県支出金								
地方債										
その他特財										
一般財源		1,900	1,900	1,900	1,900	1,900				
人件費		735	735	735	735	735				
職員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12				
	千円	735	735	735	735	735				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	2,635	2,635	2,635	2,635	2,635					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		パンフ・ノベルティ配布数 ※平成29年度から事業見直し。	目標	個・枚	2,000					
			実績	個・枚	800					
		達成率	%	40.0						
	(目標達成度を図るための指標)	観光サポーター数	目標	人	130	140				
			実績	人	1,818					
		達成率	%	1,398.5	0.0					
		目標								
		実績								
		達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>（どんたく）200万人を超す観光客で賑わうイベントによる観光PRは絶好の機会である。 （サポーター）市民参加による観光振興は更に求められている。</small>	判定	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 どんたくについては、20年以上継続参加し恒例化しているが、福岡は壱岐における宿泊客の3分の1を占めており、より効果のある事業への転換の検討が必要と考えるため、B3とした。 壱岐行き観光サポーター事業は、観光客誘致や島外イベントへの協力に対する事業であり、重要施策と捉えており今後も継続し実施したい。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>（どんたく）20年以上参加しており、民間実施も含め検討が必要である。 （サポーター）サポーター増加は行政以外の実施主体の可能性はない。</small>	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織で、事業目的に見合った組織である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>（どんたく）舞台やパレード及び観光パンフレット等配付により相乗効果が得られる。 （サポーター）ポイント管理システムの改修やネットからの申込みを可能としたため、最適である。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 どんたく参加宣伝事業の目的は、いかに交流人口を拡大させるための宣伝業務であり、どんたく参加も当然効果は高いと判断するが、恒例化しているため、他の方法により福岡での効率的な宣伝業務を検討したい。 壱岐行き観光サポーター事業は、ポイントで付与されるものが壱岐市商工会の商品券のみとなっており、今後は壱岐の特産品も贈呈品とできないか検討したい。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者を対象としており、偏りはない。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（どんたく）20年以上参加しており、民間実施も含め検討が必要である。 （サポーター）サポーター増加はシステムの関係もあり余地はない。</small>	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>（どんたく）雨天によりパレード中止となったためパンフレット配布は800枚にとどまったが、舞台PRは成功し、一定の成果はあったものと考えてる。 （サポーター）旧国民証の切り替え時に周知を行い、目標を大きく上回る成果となった。</small>	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>（どんたく）雨天によりパレード中止のためパンフレット配布は800枚にとどまったが、舞台PRは成功した。20年以上継続し恒例化している点において検討の余地はある。 （サポーター）旧国民証の切り替え時に周知を行い、目標を大きく上回り費用対効果</small>	B	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（どんたく）20年以上継続しており、費用・内容の検討も必要である。 （サポーター）他にない。</small>	B	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也					
基本事項	施策名	「しま」への修学旅行推進事業	整理番号	11002	関連個別事業名					
	根拠法令等	第2期老岐市観光振興計画	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <5>魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化								
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。								
	対象 (誰に、何に対して)	県内小中学校(対馬・老岐・五島を除く) 県外小中高等学校								
	目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 (県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 (県外小中高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)500円の最大1,800円(2,000円以内)を助成								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。								
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	03 細	
		事業番号	01062							
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	6,000	7,792	8,000	8,000	8,000			
		国庫支出金								
		県支出金								
地方債										
その他特財										
一般財源		6,000	7,792	8,000	8,000	8,000				
人件費		2,205	2,205	2,205	2,205	2,205				
職員	人	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36				
	千円	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	8,205	9,997	10,205	10,205	10,205					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10	
			実績	校	9					
			達成率	%	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		県内修学旅行生来島数	目標	人	500	800	800	800	800	
	実績		人	646						
	達成率		%	129.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
	県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25		
		実績	校	19						
		達成率	%	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行による多くの業種に対して経済効果があり、また教育旅行で来る生徒はもとより市民も成長できる重要な事業である。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すまでに相当の期間・労力が必要となるため、常連校の確保や旅行会社との繋がりを維持・強化する一方、新たな誘致を獲得するためには、諸々の繋がりと営業強化を図る必要があるため、事業規模の維持又は拡大が必要と考える。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、彦岐の魅力をも更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である彦岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に彦岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なりピーターに繋がり、更に効果が上がるものとする。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 熊本・大分地震の影響により、一部キャンセルが発生し未達成との結果になった。	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 熊本・大分地震による影響で3校、台風による影響で1校がキャンセルとなったが、交流民宿第1号が来校されるなど今後に繋がる結果となった。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
基本事項	施策名	大型客船誘致事業	整理番号	11003					
	根拠法令等	苓岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ② 「おもてなし」の推進運動							
	総合戦略区分	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。							
	対象 (誰に、何に対して)	大型客船来島者							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> クルーズながさきの各種事業への参加協力 歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託 (市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等) ※26年度から他地区に依い港での一品提供を開始した。平成28年度「苓岐牛」を網焼きし提供。 船内での苓岐観光PR活動 							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	苓岐市では、歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、苓岐の魅力に触れていただき、苓岐へのリピーターの創出を図る。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細
		事業番号	01060						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	600	450	450	450	450		
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		600	450	450	450	450	450		
人件費		245	245	245	245	245	245		
職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
	千円	245	245	245	245	245	245		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	845	695	695	695	695	695			
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			来航船数	目標 隻	4	4	4	4	4
			実績 隻	1					
			達成率 %	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		観光客数	目標 人	600	600	600	600	600	
			実績 人	348					
			達成率 %	58.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標						
			実績						
			達成率 %						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とともに誘致活動を実施している。	判定 A	評価結果 ●B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水深により入港できる客船が限定されるが、首都圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会であり、継続・強化の方向と考えている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを大型客船受入実行委員会に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船受入実行委員会は、観光連盟、商工会、交通事業者をもって組織されており、まさに受入に適した事業者である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定されることや誘致合戦もあり1隻にとどまった。今後は本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り入港数を増やしていきたい。	B	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し老岐の魅力を伝えており、オプションツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大型客船受入実行委員会（老岐市商工会、老岐市観光連盟、老岐地区タクシー協会、老岐交通、玄海交通、老岐市観光工課）が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
基本事項	施策名	島内各種イベント補助金	整理番号	11005					
	根拠法令等	宍州市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ③観光基盤づくりの整備・充実							
	総合戦略区分	【2】宍州の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。							
	対象(誰に、何に対して)	各イベント							
	目標達成のための具体的手段・方法	各実施団体に補助金を支出している。 ■伝統行事保存会(石田浦会) 補助額364千円 ■勝本花火祭 補助額1,820千円 ■芦辺花火祭 補助額73千円 ■勝本港祭 補助額224千円 ■湯本温泉港祭 補助額292千円 ■小水浜ビーチフェスタ 補助額336千円 ■辰ノ島フェスティバル 補助額560千円 ■スポーツ大会 補助額655千円(宍州市観光連盟石田事業所) (宍州オープンテニス大会 52人、ジュニアバレーボール大会 島外502人・島内133人、サッカー大会 700人) ■海開き行事 補助額107千円 ■清石浜夏夢祭 255千円 ■サイマルフェスティバル 補助額6,051千円(参加者618人) ■新春マラソン 補助額3,048千円 参加者総数 1,979人							
	目的(どのような状態にしたいのか)	地域活性化はもとより、イベントで島内外からの参加者・観客で賑わい定着化による島全体の活性化に繋がる。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細
		事業番号	01060						
		年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)		
		直接事業費	14,127	11,683	11,683	11,683	11,683		
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		14,127	11,683	11,683	11,683	11,683	11,683		
人件費		4,102	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
嘱託	人	1	0	0	0	0			
	千円	2,877	0	0	0	0			
事業費合計	18,229	12,908	12,908	12,908	12,908	12,908			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		観光客数	目標	人	583,000	583,000	598,000	614,000	628,000
			実績	人	543,910				
			達成率	%	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	人	3,984				
			達成率	%	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史が古く、世代を通じて皆で楽しめる行事であり市民の関心・ニーズは高い。文化・伝統行事は次世代へ継承していく必要のある大切なものであり、社会的実施意義は高い。また、スポーツイベントは参加費、寄付金等で運営されているが、長期にわたり準備を要しており、経費の不足分は、市からの補助金を要するほかない。	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、スポーツも含め地域活性化及び交流人口拡大に繋がっており、継続し支援していきたい。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後も変わることはないものとする。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事でもあり、交流人口拡大にも繋がるものであり、一定の支援は必要であると考えます。支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りはなくものとするが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 熊本・大分地震の影響もあり、観光客数は伸びなかったが、関係者の努力により落ち込みを最小限に抑えることができた。	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
基本事項	施策名	老岐市観光連盟補助金	整理番号	11011					
	根拠法令等	第2期老岐市観光振興計画	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜5＞魅力ある観光の振興 ③観光基盤づくりの整備・充実							
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市観光連盟は、発足5年目を迎え、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ老岐市の観光振興の中核として交流人口拡大に重要な役割を果たしている。							
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市観光連盟							
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・HPに催し物の案内ページを開設し、情報発信の充実 ・観光と食の密接な関係を強調するうえでも、団体・一般旅行を含めた観光PR及び老岐産品の積極的なPR広報活動に努める。 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた老岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・メディアの活用。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「老岐の会」との密なる連携強化。 							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に寄与する。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	02 中	00 小	00 細
		事業番号	01063						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	23,764	25,315	25,315	25,315	25,315		
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		23,764	25,315	25,315	25,315	25,315	25,315		
人件費		0	0	0	0	0	0		
職員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	千円	0	0	0	0	0			
嘱託	人	0	0	0	0	0			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	23,764	25,315	25,315	25,315	25,315	25,315			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		観光客数	目標	人	583,000	583,000	598,000	614,000	628,000
			実績	人	543,910				
			達成率	%	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標	人					
			実績	人					
	達成率		%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の老岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一般社団法人老岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ老岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 老岐市観光連盟）に実施させている。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本年4月施行「有人国境離島法」における滞在型観光促進事業においては、1泊でも多く泊まってもらい取り組みの中で、島の魅力を向上させ、島の活性化を図り人口減少を抑えることとされており、老岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があらわれるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交流人口拡大に向けた取り組みを展開したが、熊本・大地震の影響により、目標を下回る結果となった。	B	総合判定					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	B	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項				課名： 観光商工課 班名： 観光しまづくり班 担当者名： 岡部 一也											
基本事項	施策名	島外スポーツ団体誘致促進事業	整理番号	11012											
	根拠法令等	宍州市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <5>魅力ある観光の振興 ①「しまの宝」を活かした観光地づくり													
	総合戦略区分	【2】宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、交流人口拡大のため、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。													
	対象(誰に、何に対して)	島外スポーツ団体													
	目標達成のための具体的手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、更に指定施設の施設使用料を半額に減免する。(申請については、宿泊施設がとりまとめて行う。) 平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正した。 <平成28年度実績> 申請団体：197件(延べ利用者数7,416人) 交付決定額：7,416,000円													
	目的(どのような状態にしたいのか)	宍岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。													
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細	事業番号 01061					
		年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)								
		直接事業費	6,500	7,200	7,500	7,500	7,500								
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
その他特財															
一般財源		6,500	7,200	7,500	7,500	7,500									
人件費		1,470	1,470	0	0	0									
職員		人	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00								
千円	1,470	1,470	0	0	0										
嘱託	人	0	0	0	0	0									
千円	0	0	0	0	0										
事業費合計	7,970	8,670	7,500	7,500	7,500										
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32							
			島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	7,200	7,200	7,500	7,500	7,500					
			実績	人	7,416										
	達成率	%	103.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	(目標達成度を図るための指標)		目標	人											
			実績	人											
			達成率	%											
			目標												
			実績												
			達成率	%											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を上回る結果となった。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A	【外部評価】		総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	イルカパーク管理運営事業	整理番号	11013
	根拠法令等	串山海洋性公園条例	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり		
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	イルカパークは、平成7年に開園以来、老岐観光を支えてきたがイルカ頭数の減少や施設老朽化により入園者数が減少している。イルカパークの施設の維持及び入園者数を増やす取り組みが求められている。		
	対象 (誰に、何に対して)	イルカパーク振興会		
	目標達成のための具体的手段・方法	定期的なアトラクション（イルカのごはんタイム及びトレーニング風景の観覧）やイルカとのふれあい体験を実施し、観光客誘致に励む。また、施設の維持・改善を図り、顧客満足度の向上を図る。またプログラムの充実のためのトレーナーの育成を実施する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	観光スポットとして人気が高い辰ノ島と隣接しており、イルカパークも魅力を高めることで、相乗効果による交流人口拡大を図る。		

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
関連個別事業名									
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細	
		事業番号		01061					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	45,320	40,300	40,300	40,300	40,300			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	45,320	40,300	40,300	40,300	40,300	40,300		
	人件費	2,450	2,450	0	0	0			
	職員	人	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00		
		千円	2,450	2,450	0	0	0		
嘱託	人	0	0	0	0	0			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	47,770	42,750	40,300	40,300	40,300	40,300			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		入場者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	人	21,175				
			達成率	%	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		収入(入場料)	目標	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	千円	2,990				
	達成率		%	59.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	収入(ふれあい体験料)	目標	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	千円	1,013					
		達成率	%	101.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている イルカパークや辰ノ島を中心とした老岐北部海洋性公園は、老岐島内でも評価が高い観光地の1つであり、自然体験の中核施設となるイルカパークは、観光客を老岐へ誘導するための重要な施設である。	判定	A B1 事業規模の拡充 B2 事業規模の縮小 B3 事業内容の改善・見直し B4 その他の見直し C 休止（隔年実施などへの変更） D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 夏型の観光地である老岐にとっては、一年中対応が可能なイルカパークは貴重な観光資源である。体験プログラムの磨き上げや他の施設との連携も模索し魅力ある施設することが、老岐市の観光振興及び交流人口拡大に寄与するものと考えている。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 過去の経過からも現時点においては行政が実施するべきと考える。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ことにより交流人口を拡大させ、イルカパークを魅力ある施設としての円滑な運営を図ることを目的として設立された組織である。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐の夏型観光からの脱却を図るうえで、イルカパークは秋冬にもふれあい体験などができる一年を通じた体験施設であり、交流人口の拡大を目指す観光資源のひとつである。また、イカさき体験などの活用もあり、海洋資源を活用した各種体験プログラムなど有効活用されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コスト高の解消に向けた取り組みを行ううえで、施設の維持・改修も平行し行う必要があるが、計画的に実施することも重要である。体験プログラムの充実のためにはトレーナーの育成強化も重要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパーク振興会はイルカパークの効率的な運営を促進するための組織として設立されている。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある イルカとの体験が人気となっているが、体調により実施できない、または回数に限られる。このため、イルカとは別の体験型メニューの創設も検討したい。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度は、水質改善のための浚渫工事を実施し2ヶ月間休園としたため、目標を下回る結果となった。	B	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成28年度は浚渫工事を実施したことにより、入園料との比較し特にコスト高となっている。	B	【外部評価】 総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐への誘客には欠かすことの出来ない施設ではあるが、コスト高となっており、今後入園者数増加に向けた取り組みの強化を実施したい。	B	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
基本事項	施策名	老岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業	整理番号	11015					
	根拠法令等		実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり							
		【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「老岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。							
	対象 (誰に、何に対して)	島内外者							
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市観光連盟への委託により実施 ・老岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (24回)							
		職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
			千円	0	0	0	0		
			人	0	0	0	0		
			千円	0	0	0	0		
		事業費合計	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200		
		目的 (どのような状態にしたいのか)	国指定重要無形民俗文化財である「老岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。						
			成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31
目標	回				40	40	40	40	40
実績	回				24				
達成率	%	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
目標									
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている老岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、老岐の魅力情報を発信する必要がある。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につながる	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 神楽の魅力を伝えるための情報発信の強化が必要と考える。			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしい、また、メディアや関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	A	総合判定 意見等	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 情報発信の強化。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の開催回数には至らなかったが、閑散期開催が8割を占めており、効果は大きい。	B	【外部評価】	総合判定				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A	総合判定 意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

		課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也										
基本事項	施策名	老岐市コンベンション開催補助金	整理番号	11018													
	根拠法令等	老岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要綱	実施義務	なし													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり															
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コンベンション開催は、多くの誘客・宿泊が確保できるが、離島でありなかなか開催されていない状況にあるが、開催に向けた取り組みは求められている。															
	対象 (誰に、何に対して)	市外の団体の大型学会や研究大会・会議等															
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県の助成金制度に倣い、コンベンション開催に係る助成金制度を整備し、交流人口の拡大に努める。尚、県の制度は200人以上が対象となるため、200人未満のコンベンションについては市単独の助成となる。 ■ 200人未満のコンベンションの助成金費用負担：市1/1 (50人以上) ■ 200人以上のコンベンションの助成金費用負担：市1/2、県1/2 助成額は、宿泊延べ人数に対し助成金を算定する。但し、スポーツイベントの開催については別途補助制度があるため、本助成金の対象としない。															
	目的 (どのような状態にしたいのか)	コンベンション(各種大会・会議等)を活発に誘致することによって、老岐市の活性化を図る。															
	事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細	
		事業番号	01060														
		年度	平成28年度 (予算)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)		
		直接事業費	300			264			264			264			264		
		国庫支出金															
		県支出金															
地方債																	
その他特財																	
一般財源		300			264			264			264			264			
人件費		0			0			0			0			0			
職員	人	0.00			0.00			0.00			0.00			0.00			
	千円	0			0			0			0			0			
嘱託	人	0			0			0			0			0			
	千円	0			0			0			0			0			
事業費合計	300			264			264			264			264				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32								
		コンベンション誘致に係る述べ宿泊数	目標	人	300	300	300	300	300								
			実績	人	0												
	達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		目標															
		実績															
		達成率	%														
		目標															
		実績															
		達成率	%														

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県においては、観光客誘致だけでなく、様々な団体のコンベンション誘致事業を積極的に展開しており、助成制度のある自治体においては、誘致が有利に働く。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一回の開催で100人以上の宿泊が見込めるため、経済効果は大きく、誘致に向け取り組みを強化する必要があり、事業は継続は必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業はコンベンション開催に対する助成であり、行政の実施する以外ない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の活性化に繋がるため、見合っている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ・県内の競合他市についても制度の整備を行っており、コンベンション誘致においては助成制度が必要不可欠である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 離島のハンデがあるが、壱岐の豊富な観光資源や魅力と併せ、関係団体と連携を図りながら誘致に向けた取り組みを展開していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成要件に合致すれば問題ないため、偏ることはない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 壱岐市の魅力発信及び事業周知により誘客拡大を図りたい。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度実績なし。	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘致に成功すれば、100人規模以上の誘致に繋がるので、島内消費額の規模が大きく、費用対効果は高い。	A	総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助対象外の小規模なものを対象としており重複なし。	A	総合判定		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90		
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	商工会管理運営費補助金	整理番号	11115
	根拠法令等	壱岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
		(2) 起業支援、地場産業の振興		

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市商工会
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市商工会が受ける県補助金の25%以内を市が補助金として壱岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業ならびに地域活性化活動を推進する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図る。

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	1048 中	19 小	09 細	
		事業番号		00024					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	14,012	13,064	13,064	13,064	13,064			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	14,012	13,064	13,064	13,064	13,064	13,064		
	人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838		
職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	15,850	14,902	14,902	14,902	14,902	14,902			

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32		
			経営指導員の指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	件	5,538					
	達成率	%	110.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
	講習会の開催による指導件数	目標	件	20	20	20	20	20		
		実績	件	27						
		達成率	%	135.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	商工会会員	目標	事業所	980	980	980	980	980		
		実績	事業所	953						
		達成率	%	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応で	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業における創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、8月に開所する老岐しごとサポートセンターとの連携により、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応で	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B			総合判定	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は全て計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80			
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	商工振興補助金	整理番号	11116	関連個別事業名																	
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	なし																		
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																				
		< 3 > 活気あふれる商業の振興																				
総合戦略区分	① 商業の振興																					
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																					
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開している。																				
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市商工会・商店連盟・実行委員会																				
	目標達成のための具体的手段・方法	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。																				
		【ふるさと商人体験事業 210千円】																				
		【壱岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 1,080千円】																				
		【春の市事業補助金 168千円】																				
		【一支國幼児相撲大会490千円】																				
		【壱岐市商工産業まつり 4,550千円】																				
		【地場産品育成事業 201千円】																				
		【諏訪市物産展事業819千円】																				
【朝来市物産交流事業 1,328千円】																						
目的 (どのような状態にしたいのか)	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。																					
					事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	01	目	02	大	1048	中	19	小	09	細		
						事業番号																
						年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)							
						直接事業費	8,846		8,375		8,375		8,375		8,375							
						財源内訳	国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他特財															
							一般財源	8,846		8,375		8,375		8,375		8,375		8,375				
						人件費	1,838		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838					
					職員	人	0.3		0.3		0.3		0.3		0.3		0.3					
						千円	1,838		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838					
					嘱託	人																
						千円	0		0		0		0		0		0					
					事業費合計	10,684		10,213		10,213		10,213		10,213		10,213						
					事業進捗状況・達成度	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32						
						成果指標【KPI】	地域振興イベント開催	目標	回	10	10	10	10	10								
								実績	回	11												
								達成率	%	110.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
						(目標達成度を図るための指標)		目標														
								実績														
								達成率	%													
								目標														
								実績														
								達成率	%													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、地域活性化及び商工業振興のため、継続支援が必要だと考える。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考える。 支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りはないものとするが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、計画どおり実施されているが、事業補助金の削減で、事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、計画に近い形でのイベントとなっている。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕				
基本事項	施策名	老岐市商工業預託金	整理番号	11117					
	根拠法令等	老岐市商工業振興資金融資要綱	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 3 > 活気あふれる商業の振興 ① 商業の振興							
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、年々、企業数、事業者数が減少しており、事業者の資金繰りを支援する必要がある。							
	対象 (誰に、何に対して)	市内商工業者							
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐市は取扱金融機関と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。 取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者である。							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	老岐市が契約した市内金融機関へ、市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資を行い、その事業活動の安定に資することを目的とする。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細
		事業番号	01048						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	10,000						
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		10,000	0	0	0	0	0		
人件費		306	0	0	0	0	0		
職員	人	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00			
	千円	306	0	0	0	0			
嘱託	人	0	0	0	0	0			
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	10,306	0	0	0	0	0			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	融資実績	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	千円	10,000				
			実績	千円	0				
	達成率	%	0.0						
	（目標達成度を図るための指標）	融資件数	目標	社	10				
			実績	社	0				
			達成率	%	0.0				
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	利率も高く、利用者も数年間不在であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	C				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	金利が他の機関の制度等に比べ、高めである。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業者が利用しやすいように、融資利率等、制度の見直し及び信用保証協会の信用保証料助成制度の創設を検討し、平成24年度に中小企業振興資金融資制度及び中小企業振興資金保証料補助金助成制度を創設。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定		意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1.70	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 28 年度 施策評価調書

基本事項				課名：		観光商工課		班名：		商工物産班		担当者名：		篠崎 道裕			
基本事項	施策名	老岐市商工業利子補給補助金	整理番号	11118													
	根拠法令等	老岐市商工業振興資金利子補給要綱	実施義務	なし													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <3> 活力あふれる商業の振興 ① 商業の振興															
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、取り組みやすい環境を整備する必要がある。															
	対象 (誰に、何に対して)	市内商工業者															
	目標達成のための具体的手段・方法	商工業の振興を図りあわせて経営改善をはかるために、㈱日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度から貸付限度額5,000万円以内の融資を受けた市内商工業者に、年間支払うべき利子の2分の1を補給する。(支給期間は60月以内)															
	目的 (どのような状態にしたいのか)	老岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため															
	事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	01	小	01	細	
			事業番号		01048												
		年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)						
		直接事業費	3,756														
		財源内訳	国庫支出金														
			県支出金														
地方債																	
その他特財																	
一般財源		3,756		0		0		0		0		0					
人件費		306		0		0		0		0		0					
職員	人	0.05		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	千円	306		0		0		0		0		0					
嘱託	人	0		0		0		0		0		0					
	千円	0		0		0		0		0		0					
事業費合計	4,062		0		0		0		0		0						
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等					単位	28	29	30	31	32					
		融資件数	目標	社	200												
			実績	社	103												
	達成率		%	51.5													
	(目標達成度を図るための指標)	目標															
		実績															
		達成率	%														
	目標																
	実績																
	達成率	%															

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	目標は達成できないまでも、多くの事業者者に利用されており、経営改善に役立っている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 運転資金を対象にした制度の必要性について商工会等との検討を行う。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の半分の事業者に止まった。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調査

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	物産振興事業	整理番号	11121
	根拠法令等	壱岐物産品販売促進事業補助金要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
		(2) 起業支援、地場産業の振興		

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、壱岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、長崎市「夢彩都」での年3回の開催等、定期的開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための努力とサービスも求められている。
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市商工会、壱岐市観光連盟、その他特産品販売を目的とする団体
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市商工会や壱岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、壱岐の知名度アップを図る。また、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等の情報通信関連を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓する。また、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら壱岐ブランドの確立を図ることを目的とする。行政としては、主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝、サービス面で協力をしている。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指す。また、広く都市圏での観光物産展の開催により「壱岐」の知名度アップと販路拡大による売上げ増を図り、地域経済の発展と雇用の拡大を図る。

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	1054 中	19 小	09 細			
		事業番号		00019							
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
	直接事業費	637		616		616		616		616	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	637		616		616		616		616	
	人件費	306		306		306		306		306	
職員	人	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05	
	千円	306		306		306		306		306	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
	事業費合計	943		922		922		922		922	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	物産展年間総売上げ	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	千円	15,662				
		達成率	%	156.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
		物産展年間開催数	目標	回	5	5	5	5	5
			実績	回	8				
	達成率		%	160.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。 民間団体にて実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎市夢彩都での合同物産展の定期開催のため、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考ええる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	集客力の高い福岡都市圏での物産展開催増や、関西圏・首都圏でも物産展を開催し、PRに向けた方策に取り組む。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は老岐市商工会・老岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（老岐・対馬・五島）合同物産展を年2回開催し、定着している。あらゆる機会を通じ老岐の物産PRを行っている。このつながりを継続してい	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となっているが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A	意見等	【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については老岐市観光連盟等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	企業誘致事業	整理番号	11122
	根拠法令等	岐阜市企業誘致条例、岐阜市企業立地促進事業補助金要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 岐阜の個性を発揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	③新たな地盤産業の育成			
	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
	(3) 企業の誘致			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、岐阜市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。
	対象 (誰に、何に対して)	岐阜市へ事業所立地を希望する企業
	目標達成のための具体的手段・方法	企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	事業所立地もしくは、事業所設置企業の情報を得ること。企業訪問等により、岐阜市への企業誘致を図ること及び、企業誘致に必要なインフラの整備計画の提案。

関連個別事業名	

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	01 目	01 大	1047 中	09 小	02 細	
		事業番号							
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	303	302	302	302	302			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	303	302	302	302	302			
	人件費	123	123	123	123	123			
職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	千円	123	123	123	123	123			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	426	425	425	425	425				

事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	誘致企業数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	社	1	1	1	1	1
			実績	社	0				
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		訪問企業数	目標	社	5	5	5	5	5
			実績	社	1				
	達成率		%	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかける必要があるため、継続して誘致活動を行っていく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に因るため若岐市で取り組む必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若岐市の实情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるが、それまでの経緯である企業訪問数を成果指標としている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気の遠くなるような作業であるため、継続することが結果に結びつく。今後、長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若岐市の实情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業数は0社であり成果を達成できなかった。	C	総合判定 意見等	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、若岐市の实情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために若岐市を拠点	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		2.30		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算		千円	
		次年度予算		千円	
		増減		千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	職業訓練校支援事業	整理番号	11124
	根拠法令等	「 <u>徳島県高等職業訓練校条例</u> 、 <u>徳島県高等職業訓練校条例施行規則</u> 」	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 3 > 活力あふれる商業の振興 ① 商業の振興		
	総合戦略区分	【1】 徳島の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興		

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化社会を迎え、市内若年労働力と技術者の人材確保に、国、県をあげて指導援助を行っている。
	対象 (誰に、何に対して)	徳島高等職業訓練協会
	目標達成のための具体的手段・方法	徳島高等職業訓練協会が実施する下記事業に対して補助を行う。徳島高等訓練協会は国、県、並びに関係諸団体の支援により、技能検定試験の実施及び事業主団体等が雇用している労働者の技能向上、訓練研修、普通訓練課程と平行して、IT学習の支援事業など、時代が要求する技術者の養成を目的とする事業を実施し、高い技能を有する訓練修了者を増加させ、技能の振興を図っている。また、中小企業に従事する管理・監督者の能力向上を図るための訓練の実施や、労働者に必要な技能と知識の啓蒙を図っている。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	職業能力開発促進法に基づく職業訓練の振興、職業能力の検定、等職業人としての有為な労働者の養成、経済的・社会的地位の向上を図るため。

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	01 目	01 大	01 中	19 小	03 細			
		事業番号		01047							
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
	直接事業費	574		554		554		554		554	
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源		574		554		554		554	
		人件費		61		61		61		61	
職員	人	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
	千円	61		61		61		61		61	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計		635		615		615		615		615	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		訓練生数	目標	人	15	15	15	15	15
			実績	人	23				
		達成率	%	153.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内若年労働力と技術者の人材確保による地域産業振興のため、職業訓練事業を継続して行う必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 職業訓練法人にて実施している。	B A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐高等職業訓練協会は職業訓練法により認定職業訓練等を行うために設立された法人である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市における唯一の技能者養成機関として職業訓練事業の推進のため、役員及び会員講師等一体となって取り組みがなされており、その事業に対しての助成である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域産業振興のための技術者の確保及び技能技術の向上のため支援する。補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より負担金額を見直し、減額を実施している。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協会会員の非雇用者のほか求職者への職業訓練を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本市における唯一の技能者養成機関として職業訓練事業の推進のため、役員及び会員講師等一体となって取り組みがなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 助成金の金額は国、県の補助額によって決定されている。	A	総合判定 意見等	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国・県と同一歩調で高等職業訓練事業に助成することにより、産業振興のためには欠かせない技術者の育成ができる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 産業振興のため同校は欠かせない機関である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	白川 哲司
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	壱岐市福岡事務所	整理番号	11131
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化		
		【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト		
総合戦略区分	(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	急速に発展を続ける大都市である福岡都市圏で情報発信・PRを行う必要は極めて高い。旅行社への訪問活動や各種媒体での発信を通じて、壱岐への誘客、壱岐の物産の販促を図り、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う必要がある。
	対象 (誰に、何に 対して)

事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	福岡市博多区のベイサイドプレイス博多内に壱岐市福岡事務所を設置し、窓口及び事務所前で壱岐市への観光等を案内するとともに、同事務所を拠点として駐在職員が誘客・PR活動を展開する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市の観光・物産情報を発信・PRし、壱岐への誘客を図る。

関連個別事業名	(H29～) 壱岐市ふるさと商社事業												

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		01394	福岡事務所費					
財源内訳	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	11,668	20,779							
	国庫支出金	1,479	3,973							
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	10,189	16,806	0	0	0				
	人件費	11,879	11,879	0	0	0				
	職員	人	1,000	1,000						
		千円	6,125	6,125	0	0	0			
嘱託	人	2,000	2,000							
	千円	5,754	5,754	0	0	0				
事業費合計		23,547	32,658	0	0	0				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		観光PR客数	目標	人	590,000					
			実績	人	633,390					
			達成率	%	107.4					
		マスコミ・旅行社等訪問活動件数	目標	社	200					
			実績	社	200					
			達成率	%	100.0					
		※H29年度において指標を見直す予定	目標							
			実績							
				達成率	%					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ベイサイドプレイス博多内での観光等案内業務については一定の成果を果たしたこと、それ以上の営業活動にあたっての地の利を考慮し、博多駅前へ事務所を移転する。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・ 壱岐市ふるさと商社との各種調整（事業展開、事務内容、及び事務所共有等にあたっての内部調整等） cf. 「平成29年8月より壱岐市ふるさと商社の営業拠点を現壱岐市福岡事務所内におく」との市長方針				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの人が行き交う場所に事務所を構えていることで認知が図られ、壱岐への関心度、訪島の動機付けができています。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より多くの人が行き交う場所での案内所の展開により、現在よりも幅広いターゲット層への訴求が可能となる。	C						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった J F利用者数、ベイサイドプレイス利用者数共に伸びを示し、指標を達成した。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 適正な数の人員の配置により、さらに効果的な事業を展開できる余地がある。	B	【外部評価】	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適正な数と事業の属性に応じた人員の配置により、さらに効率的に事業を展開できる余地がある。	B	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 平成29年度以降において展開が予定されている壱岐市ふるさと商社の事業展開と、当事務所事業の展開の全体的な内容調整を図る必要がある。	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.00		③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	11,668 千円	次年度予算	20,779 千円	増減	9,111 千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	白川 哲司
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	ラジオ活用観光・物産PR委託事業	整理番号	11132
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興		
		⑤情報発信・誘致戦略の強化		
総合戦略区分	【2】 宍岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	急速に発展を続ける大都市である福岡都市圏で情報発信・PRを行う必要は極めて高い。宍岐市の観光・物産情報を定期的にPRすることで「宍岐」の認知度を高めるとともに、ラジオ局主催のイベントや同局の生放送企画コーナーでPR・発信を行うことで宍岐への誘客、宍岐の物産の販促を図り、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う必要がある。
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊市民
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>■概要：ラジオを活用して、宍岐の観光・物産情報を定期的に発信する。</p> <p>■ラジオ局：九州朝日放送(株) (KBCラジオ)</p> <p>■業務仕様：下記のとおり</p> <p>①ラジオコマーシャル</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スタジオ出演、電話出演により、番組内において宍岐の観光・物産等のPR <ul style="list-style-type: none"> ・所要時間：5分間程度 ・頻度：毎週1回(特番等のやむを得ない事情による休止を除くものとする) ○ラジオカーによる物産展会場からのレポート中継(全5回) ○番組ホームページ上への宍岐市ホームページバナー掲載 <p>②公開生放送企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「水と緑のキャンペーン」(予定)における公開生放送への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・ブース展開による観光物産PR ・生放送枠でのPR出演 ・観光パンフレット、チラシ等の配布 ・ステージ看板への協賛ロゴの掲載 <p>③Iki Iki サポートショップ認定店の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ラジオカーひまわり号による、同サポートショップの中継・紹介(全6回程度)
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	生放送のラジオ番組や中継、またラジオイベントを通じて、宍岐市の観光・物産情報を定期的に発信・PRを行い、宍岐への誘客を図る。

関連個別事業名	予算科目																				
	06 款			01 項			05 目			02 大			00 中			00 小			00 細		
	事業番号			01394			福岡事務所費														
	年度		平成28年度 (実績)			平成29年度 (予算)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)						
	直接事業費		2,959			5,832			5,832			5,832									
	財源内訳		1,479			2,916			2,916			2,916									
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
一般財源		1,480			2,916			2,916			2,916			0							
人件費		1,971			1,971			1,971			1,971			0							
職員		人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040										
		千円	245		245		245		245		245		0								
嘱託		人	0.600		0.600		0.600		0.600		0.600										
		千円	1,726		1,726		1,726		1,726		1,726		0								
事業費合計		4,930			7,803			7,803			7,803			0							
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等						単位	28	29	30	31	32								
		観光客実数 (H28年)						目標	人	262,000											
								実績	人	232,651											
								達成率	%	88.8											
								目標													
								実績													
								達成率	%												
								目標													
								実績													
								達成率	%												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 来年度（平成29年度）以降の事業実施にあたっては、壱岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の旅行行動へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施する。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した壱岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。≪離島活性化交付金事業を活用し、「ラジオ活用発信・誘客拡大事業」として平成29年度より当面3年間実施予定とする。≫	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は当初計画どおり実施されたが、自然環境に起因し、成果指標（観光客実数）を達成できなかった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務仕様に基づき、効率的な事業展開が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化しその特性を活かした発信事業は他にない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70		
【2次評価】 総合判定					
【外部評価】 総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	3,024 千円	次年度予算	5,832 千円	増減	2,808 千円

平成 28 年度 施策評価調査

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	白川 哲司
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	Iki Iki サポートショップ制度事業	整理番号	11133
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 4 > 壱岐の個性を發揮する地場産業の振興 ④福岡等都市圏への販路開拓		
		【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト		
総合戦略区分	(5) PR・情報発信の取り組み強化			

関連個別事業名	(H29～) 壱岐市ふるさと商社事業									

事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外においての壱岐産品の消費拡大・販売促進を図るために、情報発信・PR事業を展開する必要がある、市内外関係業者にあつて、そうした事業の実施を望む声は大きい。

予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		01394	福岡事務所費			

対象 (誰に、何に 対して)	福岡市内の壱岐産品取扱飲食業者
----------------------	-----------------

年度	平成28年度 (実績)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)
直接事業費	202	384			
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他特財					
一般財源	202	384	0	0	0
人件費	1,901	1,901	0	0	0
職員	人	0.160	0.160		
	千円	980	980	0	0
嘱託	人	0.320	0.320		
	千円	921	921	0	0
事業費合計	2,103	2,285	0	0	0

事業の対象・目的・内容	<p>■制度概要</p> <p>アジアに繋がる経済都市である福岡市において、壱岐産の農水産物等を取り扱う飲食業者を調査・リスト化し、市が業者店舗の「認定」をする。認定された店舗は、壱岐産品の消費を拡大し、またその販売を促進するとともに、市と店舗との相互ネットワークの構築によって、壱岐市のPR活動における協力及び宣伝活動の強化を図り壱岐への誘客促進に努める。</p> <p>■具体的手法</p> <p>①福岡事務所における業務において、壱岐産品を取り扱う福岡市内の業者を調査し、リスト化し認定する。</p> <p>②認定されたショップに『認定看板』『のぼり』を贈呈する。</p> <p>③認定ショップは福岡事務所窓口やSNSにより、宣伝・発信する。また、壱岐島のPR及びイベント開催告知等においては、そのPRに関して、認定ショップに協力を促す。一方で、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。</p> <p>④店舗における壱岐の商材の調査のために、壱岐市への調査出張を行ってもらよう調整する。</p> <p>■認定サポートショップ数 (H28年度末実績)</p> <p>全52店舗</p>
	<p>目的 (どのような状態にしたいのか)</p> <p>認定店舗において、壱岐産品の消費拡大・販売促進が図られることに加え、店舗での壱岐島の情報発信によって壱岐市への誘客促進が図られる。また、市と店舗との相互ネットワークの構築により、市及び店舗の相互のPR・発信が図られ経済活動の拡大に繋がる。</p>

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		サポートショップ 認定店舗数 <small>(※既認定業者(店舗)のフォローを手厚くするため、認定業者(店舗)を厳選することとしている)</small>	目標	店舗	52	52	54	54	56
			実績	店舗	52				
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが最適である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福岡県内を中心に、東京、大阪、三重の各都府県で店舗の認定を展開できており、特にSNSを通じて発信できているが、対面で信頼関係を構築することが肝要である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政による店舗の情報発信といったメリットのみならず、制度に参画することでの店舗にとってのメリットを生み出すことが肝要である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・（連絡をもらうことなく）閉店された店舗の把握、認定取消処理 ・新規認定店舗の開拓及び既認定店舗のフォロー ・壱岐市ふるさと商社との調整・連携	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると各店舗のフォローに難を要している。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店により、壱岐産品の取扱種類や量を増やしてもらうなど、さらなる事業効果を発現させることが肝要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の認定数を達成することができた。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ほとんど経費をかけることなく事業展開が図られている。	A		総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務所内職員で手分けして、やれる限りの店舗のフォローに努めている。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特産品の販促事業を行う壱岐市ふるさと商社で認定店のフォローを行うことでさらに事業効果を高めるなど、同商社との事業・役割分担につき調整する。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	202 千円	次年度予算	384 千円	増減	182 千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	博多駅前観光・物産PR事業	整理番号	11134
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 3 > 活気あふれる商業の振興		
		① 商業の振興		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、大都市圏福岡市の玄関口である博多駅での観光物産展開催は必要である。
	対象 (誰に、何に対して)	福岡市及び近郊市民
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>■概要：博多駅前広場において壱岐市の観光・物産PRイベントを実施する。</p> <p>■具体的手法：</p> <p>①博多駅前広場（約100㎡）において、PRイベントを実施。 物産販売・観光パンフレットの配布（人面石くん等）・壱岐神楽公演・ガラポン抽選会等々</p> <p>②実施時期はGW前後の2日間</p> <p>③実施主体は壱岐市観光連盟への委託とする。</p> <p>④イベント実施に際しては、どんたく等でのチラシ配布、駅構内デジタルサイネージ等で本イベント及び壱岐のPRを実施する。</p> <p>※H29は東京物産展等を含んだ予算計上。</p>
	目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市の観光・物産をPRを実施することによって、壱岐製品の消費と販路拡大及び誘客促進に繋げる。

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	01 大	01 中	13 小	04 細				
		事業番号		01054								
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	3,000		5,000		5,000		5,000		5,000		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	3,000		5,000		5,000		5,000		5,000		
	人件費	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		
職員	人	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		
	千円	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	9,125		11,125		11,125		11,125		11,125			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	物販売上	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	千円	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績	千円	2,327				
		達成率	%	77.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標	回					
			実績	回					
	達成率		%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也					
基本事項	施策名	苓岐市フォトコンテスト事業	整理番号	11148	関連個別事業名					
	根拠法令等		実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化								
	総合戦略区分	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、高性能携帯やデジカメの普及により、アマチュア写真愛好家が急増しており、この機運により苓岐への関心を高める取り組みが求められている。								
	対象 (誰に、何に対して)	全国市民								
	目標達成のための 具体的 手段・方法	苓岐の魅力を発信するための写真を島内外のプロ・アマ問わず、また苓岐を訪れる観光客に向けて苓岐市が募集する。入選作品は、概ね1年間苓岐市のPR用ポスター(春夏版・秋冬版)・観光パンフレットの表紙、ホームページのバナー等使用する。 ※入賞作品の活用方法：1年間、苓岐市の観光PRに活用する。 ①PR用ポスターを各500枚作成し、苓岐市内各所及び市外でのイベント、また全国のサポートショップに配布しPRを行う。 ②苓岐のメイン観光パンフレット「苓岐日記」の表紙等に採用するよう苓岐市観光連盟へ要請する。 ③市のホームページ等に活用する。 ④入選作品については、一支国博物館等で一定期間展示を行う。 ※平成28年度は、テーマを「苓岐の日本遺産」及び「苓岐ウルトラマラソン」と限定したため、応募数が少なく、結果として受賞者なしとなった。								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	この事業を契機に苓岐への関心を高めるとともに、美しく・インパクトのある魅力的な販促物でのPRにより苓岐への誘客を図る。								
	事業費等の 推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号	01060							
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	781							
		国庫支出金								
		県支出金								
地方債										
その他特財										
一般財源		781	0	0	0	0	0			
人件費		245	0	0	0	0	0			
職員	人	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00				
	千円	245	0	0	0	0				
嘱託	人	0	0	0	0	0				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	1,026	0	0	0	0	0				
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		応募写真数	目標	人	240					
			実績	人	27					
	達成率		%	11.3						
		目標								
		実績								
		達成率	%							
		目標								
		実績								
		達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は高性能携帯電話・デジタルカメラの普及により、アマチュア写真愛好家が急増し、ニーズが高まっている。	判定	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、老岐への関心を高めることや知名度向上及び応募作品による誘客が目的であるが、手法等について今後実施する際は十分な検討が必要である。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他の自治体でもフォトコンテストを実施している例も多く、行政が実施することは適当である。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず広く公募している。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 美しい写真を使った販促物はインパクトもあり、魅力あるポスター・パンフレットとして人を惹きつける力があり、老岐への誘客に繋がるものである。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 テーマを限定したため、応募数が少ないとの結果となったため、今後実施する際は、手法について検討が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公募形式であり偏りは無い。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今回、日本遺産、ウルトラマラソンに限定したことにより、応募数が減少。今後事業を実施する際は、まずは老岐に関心を持ってもらうとの観点も含め内容を検討し、事業効果を高めたい。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 今回、日本遺産、ウルトラマラソンに限定したことにより、応募数が目標数を大きく下回った。今後事業を実施する際は、まずは老岐に関心を持ってもらうとの観点も含め内容を検討し、事業効果を高めたい。	B	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市担当者が事務を実施しており、コスト削減は見込めないが、公募の手法については検討が必要である。	B	【外部評価】 総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市担当者が事務を実施しており、コスト削減は見込めないが、公募の手法については検討が必要である。	B	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	岡部 一也				
基本事項	施策名	イルカパーク飼育環境等改善検討委員会	整理番号	11151					
	根拠法令等	串山海洋性公園条例	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり							
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	イルカ死亡頭数が増え、新たにイルカを導入しているが、来園者向けの体験プログラムが安定的に実施できず、結果として入園者が減少している。死亡要因の一つとなっているのが水質悪化であり、その改善に向けた検討が必要である。							
	対象 (誰に、何に対して)	イルカパークの水質改善							
	目標達成のための具体的手段・方法	イルカの研究者や海洋環境の専門家、イルカの飼育について十分な経験を有するトレーナー、獣医師等により構成される委員会を設置し、飼育環境の改善に向けた検討を進めるとともに、各種体験プログラムの実施によって与えられるイルカのストレス等についても助言を受け、イルカパーク運営の安定・向上を図ることを目的とする。 平成28年度は、イルカパーク振興会を新たに設立し、日常点検や飼育管理体制の強化を行い、また運営委員会を設置し、獣医師や漁協も含めた協議も実施。 更に水質調査を実施後、浚渫工事を実施し環境改善を行った。							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	イルカの飼育に適した環境に改善し、イルカの定着性を向上させ、既存体験プログラムの安定的な実施と新規体験プログラムの創出により交流人口の増加を図りたい。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	03 大	01 中	03 小	00 細
		事業番号	01066						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	639						
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		639	0	0	0	0	0		
人件費		0	0	0	0	0	0		
職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	千円	0	0	0	0	0			
	嘱託	0	0	0	0	0			
千円	人	0	0	0	0	0			
	千円	0	0	0	0	0			
	事業費合計	639	0	0	0	0			
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	人	30,000				
			実績	人	21,175				
	達成率	目標	人	2,000					
		実績	人	1,873					
		達成率	%	93.7					
	（目標達成度を図るための指標）	イルカパーク体験プログラム参加者数	目標	千円	5,000				
			実績	千円	4,002				
			達成率	%	80.0				
	イルカパーク収入（入園料+体験料）	目標	千円	5,000					
実績		千円	4,002						
達成率		%	80.0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている イルカパークや辰ノ島を中心とした老岐北部海洋性公園については、老岐島内でも評価が高い観光地の1つであり、自然体験の中核施設となるイルカパークは、観光客を老岐へ誘導するための重要な施設である。	判定	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 検討委員会の方針をもとに、平成28年度に水質調査及び浚渫工事を実施した。今後は、水質調査を継続実施する中において、対策を講じることとしたい。このことから、委員会への浚渫工事の結果報告を実施し、以降はイメカパーク振興会及び運営委員会での検討・協議を実施していくこととしたい。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イルカパーク振興会へ飼育等委託しているが、施設・土地・イルカ等は市の所有であり、水質改善についても市で実施すべきと考える。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパークの水質改善のための委員会である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパークの入園者・収入を増やし運営の安定・向上のためには、イルカの生存期間の長期化は不可欠であり、検討会の意義が高い。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成28年度に浚渫工事を実施したものの、閉鎖的海域であるため、根本的な解決には繋がらず、今後、潮の流れも含め検討が必要となってくる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパークの環境改善に向けた委員会である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度委員会報告を受け、平成28年度に水質調査及び浚渫工事を実施した。事業効果を上げるために継続した水質調査を行い、改善策等をイルカパーク振興会及び運営委員会と素早く対応していくことが重要と考える。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成27年度の委員会による底質調査や堆積物除去等一定りの方向性のもとに、平成28年度に水質調査後に浚渫工事を実施し、環境改善に取り組んだ。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 イルカの飼育や海洋環境の改善には専門的な知識や経験が必要であるが、今回の事業では各分野の専門家から構成する委員会からの意見を参考にし、結果を検証しながら計画的に実施するため、効率的な効果の発現が期待できる。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は委員会で検討、平成28年度は運営委員会（経費ゼロ）で検討し、推進調査及び浚渫工事を実施した。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	東京観光物産PR事業	整理番号	11155
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
	(2) 起業支援、地場産業の振興			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、首都圏での認知度向上に繋がる観光物産展開催は必要である。
	対象 (誰に、何に対して)	都民及び周辺住民
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>■実施概要：首都圏で、都民をはじめ多くの方が来場できる場所（駅周辺イベント会場、商業施設等）において、観光物産展を開催する。平成28年度は、都内3箇所（日本橋長崎館・東京雪州会会場・アイランダー2016）にての開催する。</p> <p>■実施内容：①特産品販売 ②ゆるキャラによるPR ③観光パンフレットの配布・観光DVDの放映 ④体験メニューの実演・PR</p> <p>■実施時期：10月頃。 ■実施主体：壱岐市観光連盟へ委託により実施 ※H29は博多駅物産展等を含んだ予算計上</p>
	目的 (どのような状態にしたいのか)	首都圏での効果的な情報発信を行い、壱岐市の知名度向上、誘客促進、特産品の販路拡大を図る。

事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	01 大	01 中	13 小	04 細				
		事業番号		01054								
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	3,000		5,000		5,000		5,000		5,000		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	3,000		5,000		5,000		5,000		5,000		
	人件費	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		
職員	人	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		
	千円	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	9,125		11,125		11,125		11,125		11,125			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	物産品売上額	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	千円	607				
		達成率	%	40.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イベント集客数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	人	16,000				
	達成率		%	266.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人 老岐市観光連盟は観光・物産振興を目的とし設立された組織であり、ニーズに呼应し柔軟に対処できる組織である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	老岐産品及び老岐市の更なるPRと販路開拓へ向けて、観光連盟や老岐市ふるさと商社との連携を強化し、取り組む。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人 老岐市観光連盟は観光・物産振興を目的とし設立された組織であり、ニーズに呼应し柔軟に対処できる組織である。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今まで観光物産展を開催したことがない駅周辺のイベントスペースや商業施設等を利用し観光物産展を開催することにより、老岐市を知らない方など多岐にわたりPR	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 28年度は新規開館した日本橋長崎館での開催となり27年度の新宿駅西口と比較すると人の往来には雲泥の差があった。29年度は浅草まるごとにつぼんでの常設展		意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 首都圏における老岐の認知度向上と他の施策と一体的に効果を上げるため、都内3箇所にて開催した。	A	意見等	【外部評価】 総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 首都圏における老岐の認知度向上と他の施策と一体的に効果を上げるため、都内3箇所にて開催した。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他施策と合同の物産展としつつ、形態については精査する必要がある。	B			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40		
		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算		千円		
		次年度予算		千円 増減 千円		

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕				
基本事項	施策名	岐阜市中小企業振興資金融資及び信用保証料助成事業	整理番号	11157					
	根拠法令等	岐阜市中小企業振興資金融資要綱・保証料補助金交付要綱	実施義務	なし					
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <3> 活気あふれる商業の振興 ① 商業の振興							
	総合戦略区分	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	中小事業者の活性化を図り、事業者の負担を軽減する必要がある。							
	対象 (誰に、何に対して)	市内中小企業者							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市は、融資に必要な資金を、取扱金融機関と預託契約を締結して予算の範囲内で預託する。 ・取扱金融機関は、市の預託額に相当する自己資金を加えて、市の融資条件に基づいて市内中小企業者に融資を行う。 ・融資を利用できる者は、市内に主たる事業所を有する中小企業者で、継続して1年以上同一の事業を営んでおり、市税等を完納している者。 ・融資条件は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ① 資金の用途：運転資金又は設備資金、② 融資限度額：1事業者につき700万円以内 ③ 融資期間：7年以内、④ 融資利率：2.0% ⑤ 償還方法：取扱金融機関の定めるところによる。※すべて保証協会の信用保証に付する。 ・融資を受ける際に、中小企業者が負担する信用保証料について軽減を図る。 							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市が低利の融資を行うことで、中小企業の事業の活性化を図り、事業者の負担軽減と経営の安定を図る。 また、当該融資に係る信用保証料の助成を行い、事業者の負担を軽減する。							
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細
		事業番号	01048						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	40,504						
		国庫支出金							
		県支出金							
地方債									
その他特財									
一般財源		40,504	0	0	0	0			
人件費		1,225	0	0	0	0			
職員	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	千円	1,225	0	0	0	0	0		
嘱託	人	0	0	0	0	0	0		
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	41,729	0	0	0	0				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		融資実績	目標	千円	40,000				
			実績	千円	14,500				
			達成率	%	36.3				
		融資件数	目標	社	10				
			実績	社	4				
	達成率		%	40.0					
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小事業者の負担軽減と経営安定についてニーズがある。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	より多くの利用を促すため、一部見直しの必要があると考える。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間より低利の融資が可能となる。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中小事業者の経営が困難な時代であり、時代に即している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利率について、見直しの余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 制度の周知を徹底し、利用率の向上を図る。また、利率等の見直しも随時行い、市内の中小企業者が活用しやすい制度としていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利率について見直しの余地がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の半分の事業者に止まった。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書 ※平成 29 年度から地域振興推進課へ業務移管。

		課名：	観光商工課		班名：	観光しまづくり班		担当者名：	岡部 一也								
基本事項	施策名	ビジットジャパン地方連携事業		整理番号	11161		関連個別事業名										
	根拠法令等	第2期老岐市観光振興計画		実施義務	なし												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～															
		<5>魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化															
総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり																
	①観光振興プロジェクト (4) 海外プロモーション活動の強化																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	観光消費額が大きいことから、政府主導で現在の2,400万人から4,000万人に伸ばす取り組みが進められている中において、老岐市は平成28年度は650名という状況であり、対策が求められている。															
	対象 (誰に、何に対して)	外国人															
	目標達成のための 具体的 手段・方法	地方自治体が広域かつ効果的な訪日外客誘致促進事業として認められ、その総事業費のうち国が1/2を限度として負担し、国と共同で実施する事業。 ※平成28年度実績なし。															
		(参考) 平成29年度は中国富裕層向けを実施予定 福岡市外															
		※平成29年度から、地域振興推進課へ業務移管。															
		事業費等の推移															
		予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
		事業番号		01060													
		年度		平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
		直接事業費		1,100													
財源内訳		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源		1,100		0		0		0		0					
		人件費		245		0		0		0		0					
		職員		人		0.04		0.00		0.00		0.00					
				千円		245		0		0		0					
		嘱託		人		0		0		0		0					
				千円		0		0		0		0					
		事業費合計		1,345		0		0		0		0					
		事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位		28		29		30		31		32	
		成果指標【KPI】		外国人観光客実数		目標		人		1,000							
						実績		人		650							
						達成率		%		65.0							
		(目標達成度を図るための指標)				目標											
						実績											
						達成率		%									
		目的 (どのような状態にしたいのか)		老岐市単独では知名度が低く、福岡市他と連携することにより、知名度も向上させ、外国人の誘客促進を目指す。		目標											
						実績											
						達成率		%									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	国内観光客が減少していること、国の方針として外国人観光客増加が掲げられていること、また観光消費が本市の活性化に欠かすことが出来ないものであることから避けて通れない。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の方針もあるが、国内観光客が減少する中においては、外国人観光客の観光消費による経済活性化を進めることも重要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 香崎市単独では知名度も低く、福岡市他と連携することで誘客に繋がり、目標達成の取り組みとしては効果は大きい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 外国人受入に対する受入・環境整備を早急に整える必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 外国人観光客誘客拡大に向けた取り組みである。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 単独での取り組みより、九州最大都市福岡との連携以上に効果的なものはないと判断している。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 熊本・大分地震の影響が大きく、目標達成できなかった。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 単独での取り組みより、九州最大都市福岡との連携以上に効果的なものはないと判断している。 平成28年度は未実施。	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国が2分の1、残りの2分の1を実施自治体で負担するため、効率的である。 平成28年度は未実施。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ターゲットを絞った形における福岡市とその他市町共同での事業は他にない。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書 ※事後評価対象外

基本事項				課名：		観光商工課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		岡部 一也			
基本事項	施策名	日本遺産認定「老岐」観光魅力アップ事業		整理番号	11167												
	根拠法令等			実施義務	なし												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり		関連個別事業名													
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、緑豊かで遺跡や古墳など歴史的文化財等を数多く有している。しかしながら緑豊か故に雑草などが繁茂し魅力を低下させている。															
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市内観光地等															
	目標達成のための具体的手段・方法	現在も臨時雇用による除草作業等を実施しているが、人数も9名程度ということで、観光シーズンにおいては、除草作業を実施しても1週間後には繁茂し、住民の方々からの苦情が絶えない状況下にある。苦情を受けてから対応するのは住民サービスとは言えず、ただの後始末と言っても過言ではない。そこで、年間を通した観光地の除草作業等を行い、日本遺産認定第1号にふさわしい観光地を目指すものとする。 ※平成27年度当初予算に向け政策評価を受け予算要求をしたが、予算化に至らなかった。															
	目的 (どのような状態にしたいのか)	間を通した除草作業等を実施することにより、「日本遺産認定第一号」に恥じないよう観光地等の魅力アップを図る。															
	事業費等の推移	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	※予算計上なし							
		事業番号															
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)										
		直接事業費															
		国庫支出金															
		県支出金															
地方債																	
その他特財																	
一般財源		0	0	0	0	0											
人件費		0	0	0	0	0											
職員	人	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0												
嘱託	人	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0												
事業費合計	0	0	0	0	0												
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32								
		除草作業箇所数	目標	箇所													
			実績	箇所													
			達成率	%													
		案内板清掃箇所数	目標	箇所													
			実績	箇所													
	達成率		%														
		目標															
		実績															
	達成率	%															

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある							
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある							
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		0.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 28 年度 施策評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕					
基本事項	施策名	若者等ふるさと就職支援事業	整理番号	11169						
	根拠法令等	・ 老岐市ふるさと就職支援事業補助金交付要綱・ 老岐市就職奨励金交付要綱	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 3 > 活気あふれる商業の振興 ① 商業の振興								
	総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、市内高卒者の多くが進学のため島外へ流出している。また、少数派の就職希望者も島外への就職が多く、市内にはほとんど残らない状況である。 市内企業側でも、高卒者の採用について積極的であるとは言えない状況である。								
	対象 (誰に、何に対して)	市内高卒者・UIターン者								
	目標達成のための具体的手段・方法	1. 若者等ふるさと就職支援事業補助制度 (1) 若者等(新規高卒者、新規学卒者、UIJターン者)の地元就職及び定着を促進するため、若者等を雇い入れた事業主に対し、人材育成費として1人当たり月額2万円を1年間予算の範囲内で助成 (2) 対象事業主 ① 市内に事業所を有し、老岐地区企業ガイドブックに掲載されている事業主 ② 雇用保険適用事業の事業主 ③ 公共職業安定所に求人の申込をしており、高等学校等又は公共職業安定所の紹介による雇用 (3) 対象労働者 ① 市内に住所を有する者 ② 補助金交付年度及びその前年度に高校等を卒業した者 ③ 新たに市内に住所を有したUIJターン者 2. 就職奨励金制度 (1) 市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に採用企業を通して奨励金を交付 (2) 対象者 ・ 市内の事業所に就職し、引き続き同一事業所に常用労働者として1年以上雇用された者 (新規高卒者・新規学卒者・UIJターン者) (3) 交付内容 ① 就職者1人につき1回交付 ② 新規高卒者(新規学卒者) 10万円 ③ UIJターン者 7万円								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内企業への就職を促進する。								
	事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号	01048							
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	3,400							
		国庫支出金								
		県支出金								
地方債										
その他特財										
一般財源		3,400	0	0	0	0				
人件費		613	0	0	0	0				
職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00				
	千円	613	0	0	0	0				
嘱託	人	0	0	0	0	0				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	4,013	0	0	0	0					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		高校生の島内企業への就職率	目標	%	10					
			実績	%	10					
	達成率		%	102.0						
		目標								
		実績								
		達成率	%							
		目標								
		実績								
		達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少抑制のため必要な事業である。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	周知不足のため、制度の利用者が少なかった。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公的に支援することが必要。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高卒者の島外流出を抑制するための事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高卒者の地元就職のインセンティブなるとともに、採用企業にもメリットがある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 制度の周知を徹底し、利用率の向上を図る。また、UIターン者の就職奨励金について、高卒者等と同額にすることを検討する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予算の範囲内で、要件を備える対象者は支援可能。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 周知広報を徹底する必要がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 制度の周知不足だったが、成果指標は達成した。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用・業務量は適正である。	A	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			現年予算	千円	次年度予算	千円
					増減	千円